

連番	事業名	新・継区分	施策・事業概要	29年度予算額 (百万円)	28年度予算額 (百万円)	補助率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	28年度NPOへの実績	備考
1	被災者支援 総合交付金 (被災者支援総合事業)	継続	復興の進展に伴い、自治体が直面する被災者支援の重要課題（住宅・生活再建支援、コミュニティ形成支援、「心の復興」、被災者生活支援、被災者支援コーディネート、県外避難者相談支援など）への対応を支援。	(20,006 の内数)	(22,034 の内数)	100%	県、市町村、NPO等	国：2月下旬～3月上旬（予定） 自治体：各自治体が定める。	国：復興庁に対し直接申請。（メール及び郵送） 自治体：各自治体が定める。	被災者支援班 03-6328-0271	国直轄事業では111のNPO等を支援。	
合計 (内数事業を除く)		—	—	(増減額) (増減率%)		—	—	—	—	—	—	—

＜記載要領＞

[対象事業] NPOに資する事業(NPOが手挙げ(参入)出来る事業及びNPOのための研修等の事業)とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、28年度で“終了”し29年度は実施しない事業でも、前年度対比のために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分(“新規”、“継続”、“名称変更”、“統廃合”、“終了”のいずれか)を記載して下さい。“名称変更”、“統廃合”の場合は、28年度のどの事業(名称)であったか等を備考欄に付記して下さい。

[予算額欄] 29年度予算額欄には直近の政府案、28年度予算額欄には第3次補正予算を含む(この場合は、「うち補正予算額〇〇〇」と明記)確定している政府案を記載下さい。なお、NPOが手挙げ(参入)出来る予算額全額に対してではなくその一部であり、額がどうしても区分できない場合は括弧で囲み(〇〇〇の内数)と表記して下さい。

[最後の合計欄] 29年度予算額欄と28年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(29・28年度のいずれかが内数事業)の場合は、合計するときのみ29・28年度ともその額を除いて下さい。なお、増減率は小数点第一位までとして下さい。